



## 『国際文化研修』 100号発刊に寄せて

京都大学大学院法学研究科 教授  
中西 寛

『国際文化研修』が100号発刊を迎えるとのこと。JIAMが開講した平成5年秋に刊行を開始し、年4回発行で25年が経った事になる。その間の関係者の尽力に心より拍手をお送りしたい。

私がJIAMについて初めて耳にしたのは恩師である高坂正堯教授からであった。高坂教授はJIAM設立にかかる検討委員会の座長として構想段階から深く関与されていたからその流れで教えて頂いたのだと思う。残念な事に高坂教授は平成8年に早世されたが、私がJIAMで講義をさせて頂くようになったのも高坂教授の御縁だった。

振り返って考えると、バブルの絶頂期だった時期に「国際文化」をテーマとする自治体研修施設の設定が構想された背景には、炯眼けいがんの高坂教授らしい先見の明があったのだろう。当時は「ジャパン・アズ・ナンバーワン」の意識がまだ強く残っており、「国際化」という言葉は盛んに使われていたけれども、もっぱら日本の海外進出に関心が向いていた。担い手も政府や企業が主であり、基礎自治体にとっては「国際文化」はおろか「国際化」という言葉すら今ひとつピンとこなかったように思う。私も初期の講義ではどのような話をすればよいか正直迷う事もあった。

JIAMの運営にとっても開講後10年程が一番苦しかったのではないだろうか。バブル崩壊後の経済低迷が長びいて日本の国際的存在感は低下し、自治体も財政的な余裕を失う中で「国際化」戦略といった言葉もあまり語られなくなった。JIAMにおいても試行錯誤しながら研修カリキュラムを練り直していったのだと思う。当時の運営担当者の御苦勞が今でも偲ばれる。

しかし21世紀に入る時期にはグローバル化の潮流が世界を覆い、日本でも「国際化」ではなく「グローバル化」への対応が求められるようになった。社会や文化といった基底的なレベルで国境を越えた交流が政治や経済にとどまらず、日常的な世界すら変え始めていたのである。海外とのヒト、モノ、カネ、情報の交流は自治体にとってはや遠い目標ではなく、むしろ日常業務の延長線上で身近に向き合わなければならない現実となってきた。広い意味での「国際文化」への対応が問われる時代になったのである。

発足当初の模索のおかげでJIAMは自治体が新たに抱えるようになった課題に迅速に取り組める習性ができたのではないだろうか。そして構想段階にあった高坂教授の問題意識に応える事ができてきたのではないかと思う。しかし平成が終わりを告げようとする今、時代はもう一巡りしつつある。トランプ外交や朝鮮半島情勢などによって国際秩序は大きく動くかもしれない。市町村にとっても「国際文化」に関連した新たな課題が生まれ続けるであろう。そうした課題に取り組む知恵を共有するために、これからもJIAMと『国際文化研修』が市町村と歩み続ける事に期待したい。